



令和3年度

東松島市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

東松島市下水道事業会計決算審査意見書

東松島市財政健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見書

宮城県東松島市監査委員

東松監査第36号  
令和4年8月23日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一 朗

東松島市監査委員 阿部 勝 徳

令和3年度東松島市決算審査等意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度東松島市一般会計特別会計歳入歳出決算、並びに東松島市下水道事業会計決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので別紙のとおり意見を提出する。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。

## 目 次

### 一般会計及び特別会計

1 審査対象	1
2 審査期間	
3 審査方法	
4 審査結果	
(1) 各種会計の決算規模	2
(2) 各種資源の配分状況	
(3) 財産現在高及び各種基金現在高	4
(4) 主要な財政指標の動向	6
(5) 一般会計歳入歳出	
(6) 特別会計歳入歳出	8
5 審査意見	10

### 基金運用状況

1 審査対象	12
2 審査期間	
3 審査方法	
4 審査結果	
(1) 土地開発基金	13
(2) 奨学資金貸付基金	
(3) 優良家畜導入資金貸付基金	14
(4) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	

### 下水道事業会計

1 審査対象	15
2 審査期間	
3 審査方法	
4 審査結果	
(1) 業務実績	
(2) 収益的収入、支出及び収支の状況	17
(3) 資本的収入及び支出の状況	18
(4) 資産及び負債・資本の状況	
(5) 一般会計からの状況	
(6) セグメント（事業単位）の状況	19
(7) キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 経営分析	
5 審査意見	21

財政健全化判断比率等審査状況

1 審査対象 ..... 22

2 審査期間

3 審査方法

4 審査結果

凡 例

- 1 文中に用いた金額は、一部万円未満、千円未満を切り捨て表示した。  
よって表中の数値や合計額が文中の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。  
よって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

## 一般会計及び特別会計

## 令和3年度東松島市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算意見

### 1 審査対象

- 令和3年度 東松島市一般会計歳入歳出決算
  - 令和3年度 東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - 令和3年度 東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - 令和3年度 東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - 令和3年度 東松島市柳の目地区産業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書
- 令和3年度 東松島市財産に関する調書

### 2 審査期間

令和4年7月8日から令和4年8月19日まで

### 3 審査方法

令和3年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、収入、支出及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に行なった例月現金出納検査、定期監査等の結果を参照し、慎重に審査を実施した。

### 4 審査結果

審査に付された令和3年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算における計数は正確であると認められた。また、収入、支出及び財産管理等の財務事務に関する執行、予算の執行状況についても概ね適正であると認められた。なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 令和3年度各種会計の決算規模

各種会計の決算状況は表1のとおり。

差引額(c)、特定の事業を翌年度へ繰り越す財源(g)、実質収支額(h)等を求めた。実質収支(h)のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金の額は、一般会計で5億円、国民健康保険特別会計では3,200万円となっている。

表1 令和3年度各種会計決算状況一覧

(単位：千円)

区分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c=a-b)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 (h=c-g)	実質収支額 のうち基金 繰入額(i)	翌年度へ財 源化する額 (i)
				継続費 通次(d)	繰越明 許費(e)	事故繰 越し(f)	計 (g)			
一般会計	26,478,167	25,065,274	1,412,893	0	374,665	62,295	436,960	975,933	500,000	475,933
国民健康保険特別会計	4,372,508	4,309,621	62,887	0	0	0	0	62,887	32,000	30,887
後期高齢者医療特別会計	420,968	407,781	13,187	0	0	0	0	13,187	0	13,187
介護保険特別会計	3,385,885	3,349,127	36,758	0	0	0	0	36,758	0	36,758
柳の目地区産業用地造成事業特別会計	268,054	178,891	89,163	89,162	0	0	89,162	1	0	1
合計	34,925,582	33,310,694	1,614,888	89,162	374,665	62,295	526,122	1,088,766	532,000	556,766

(2) 各種資源の配分状況

上表の決算内容については、アにまとめた政策別予算の配分状況と、イ組織別予算の配分状況の2つの側面から検証を行った。市長から提出された決算値と、独自に収集した財務データ値の比較を行った結果、全ての値は合致した。

ア 総合計画からみた執行状況

第2次総合計画後期基本計画等に掲げた施策別歳出決算額の配分額状況を表2にまとめた。

表2 施策別執行額配置状況表

(単位：円)

施策名称	令和3年度	
	事業費	配分率
第2次総合計画	24,164,219,309	72.5%
産業と活力のある住みたくなるまち	1,050,244,219	3.2%
子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち	13,375,424,404	40.2%
次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち	2,553,658,088	7.7%
災害に強く安全で快適で美しいまち	3,922,763,577	11.8%
持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち	3,262,129,021	9.8%
新型コロナウイルス関連計	2,148,323,589	6.4%
人件費・基金管理・その他計	6,998,150,101	21.0%
合計	33,310,692,999	100.0%

表3に示した令和2年度の第2次総合計画前期基本計画および復興まちづくり計画の事務事業と比較すると、決算額は大きく減少した。

表3 施策別執行額配置状況表

施策名称	令和2年度	
	事業費	配分率
第2次総合計画	25,431,524,703	52.8%
保「郷土の自然を保全し、資源を大切にするまち」	594,980,055	1.2%
備「「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち」	1,578,682,557	3.3%
健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」	10,287,312,167	21.4%
伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」	3,577,635,577	7.4%
修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」	2,879,230,455	6.0%
住「快適で便利な誰もが住み続けたいまち」	1,440,040,009	3.0%
働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」	1,605,983,228	3.3%
信「市民と行政が信頼で結ばれているまち」	3,467,660,655	7.2%
復興まちづくり計画	5,383,727,613	11.2%
防災・減災による災害に強いまちづくり	3,120,275,637	6.5%
支え合って安心して暮らせるまちづくり	2,008,861,318	4.2%
産業の再生と多様な仕事を創るまちづくり	230,829,199	0.5%
持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり	23,761,459	0.0%
新型コロナウイルス関連計	4,940,954,797	10.3%
人件費・基金管理・その他計	12,417,796,754	25.8%
合計	48,174,003,867	100.0%

イ 組織機構からみた決算状況

組織別の予算配分状況と昨年度比較を表4にまとめた。

単純比較では、前年度比で職員34人減、予算148億円超の減少が見られる。

組織別で見ると総務部61億円超、復興政策部65億円超の減少となっており、主な要因としては、総務部においては令和2年度において新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策として「特別定額給付金事業」が実施されたこと、復興政策部においては、令和2年度で復興関連事業が終了したことに伴うものが主要因となっている。

表4 組織別予算配分状況

(単位：円)

担当課	令和3年度				令和2年度		前年度比較 (R3-R2)	
	人数	執行額	執行率	配分率	人数	執行額	人数	差額
総務課	27	830,575,082	97.6%	2.5%	27	5,329,135,997	0	△ 4,498,560,915
選挙管理委員会	1	64,469,723	99.6%	0.2%	1	8,770,805	0	55,698,918
財政課	11	2,178,497,950	99.3%	6.5%	13	3,644,914,278	△ 2	△ 1,466,416,328
市民協働課	7	514,421,547	98.7%	1.5%	8	511,197,612	△ 1	3,223,935
防災課	10	993,385,990	93.1%	3.0%	11	1,215,964,596	△ 1	△ 222,578,606
総務部計	57	4,581,350,292	97.5%	13.8%	61	10,709,983,288	△ 4	△ 6,128,632,996
復興政策課	12	1,103,273,214	74.0%	3.3%	16	4,266,563,910	△ 4	△ 3,163,290,696
地方創生・SDGs推進室	3	555,737,189	97.4%	1.7%	4	1,040,486,638	△ 1	△ 484,749,449
復興都市計画課	9	437,366,716	73.6%	1.3%	13	1,661,407,052	△ 4	△ 1,224,040,336
政策事業推進室	-	-	-	-	5	1,685,278,254	△ 5	△ 1,685,278,254
復興政策部計	25	2,096,377,119	78.9%	6.3%	39	8,653,735,854	△ 14	△ 6,557,358,735
市民生活課	19	6,487,895,298	97.2%	19.5%	22	6,166,924,532	△ 3	320,970,766
税務課	16	150,679,763	98.3%	0.5%	16	149,037,798	0	1,641,965
収納対策課	6	49,111,973	86.7%	0.1%	7	101,394,451	△ 1	△ 52,282,478
市民生活部計	42	6,687,687,034	97.2%	20.1%	46	6,417,356,781	△ 4	270,330,253
福祉課	11	1,303,385,807	89.8%	3.9%	13	986,208,273	△ 2	317,177,534
高齢障害支援課	15	5,091,766,261	97.4%	15.3%	16	4,951,376,391	△ 1	140,389,870
子育て支援課	64	2,921,148,640	97.2%	8.8%	64	2,351,381,131	0	569,767,509
健康推進課	18	655,221,919	93.3%	2.0%	18	583,419,841	0	71,802,078
ワクチン接種推進室	3	373,984,991	92.9%	1.1%	3	16,431,779	0	357,553,212
保健福祉部計	112	10,345,507,618	95.9%	31.1%	115	8,888,817,415	△ 3	1,456,690,203
建設課	22	1,442,234,406	76.6%	4.3%	21	2,261,266,953	1	△ 819,032,547
建築住宅課	12	3,206,887,388	98.0%	9.6%	13	4,991,026,906	△ 1	△ 1,784,139,518
下水道課	11	762,791,449	99.8%	2.3%	13	1,443,039,715	△ 2	△ 680,248,266
建設部計	46	5,411,913,243	91.4%	16.2%	48	8,695,333,574	△ 2	△ 3,283,420,331
農林水産課	18	930,059,600	67.9%	2.8%	19	980,984,890	△ 1	△ 50,925,290
商工観光課	10	1,002,351,863	96.3%	3.0%	12	1,091,964,245	△ 2	△ 89,612,382
産業部計	29	1,932,411,463	80.2%	5.8%	32	2,072,949,135	△ 3	△ 140,537,672
教育総務課	28	1,565,082,612	93.8%	4.7%	32	1,886,833,573	△ 4	△ 321,750,961
生涯学習課	17	453,164,167	92.3%	1.4%	17	619,342,361	0	△ 166,178,194
東京オリ・パラ推進室	-	402,163	99.3%	0.0%	-	321,486	0	80,677
教育部計	47	2,018,648,942	93.5%	6.1%	51	2,506,497,420	△ 4	△ 487,848,478
会計課計	5	2,414,443	87.1%	0.0%	5	2,796,746	0	△ 382,303
議会事務局	5	168,855,505	98.2%	0.5%	5	162,504,554	0	6,350,951
監査委員事務局	2	20,603,724	98.4%	0.1%	2	19,202,205	0	1,401,519
農業委員会	5	44,923,616	98.5%	0.1%	5	44,826,895	0	96,721
他機関計	12	234,382,845	98.3%	0.7%	12	226,533,654	0	7,849,191
合計	375	33,310,692,999	93.2%	100.0%	409	48,174,003,867	△ 34	△ 14,863,310,868

(3) 財産現在高及び各種基金現在高  
 財産現在高について、表5及び関連表のとおりまとめた。

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(R3-R2)	
公有財産	土地	行政財産(㎡)	3,028,451.25	3,060,001.82	3,056,351.94	3,066,493.94	10,142.00
		普通財産(㎡)	2,530,329.33	2,602,169.30	2,773,620.50	2,759,428.49	△14,192.01
		計(㎡)	5,558,780.58	5,662,171.12	5,829,972.44	5,825,922.43	△4,050.01
	建物	うち 山林(所有)面積(㎡)	589,126.61	657,458.93	657,458.93	657,458.93	0.00
		うち 立木の推定蓄積量(㎡)	509,019.75	510,305.70	510,305.70	510,305.70	0.00
		行政財産(㎡)	287,542.24	288,268.01	283,334.20	284,569.43	1,235.23
普通財産(㎡)	8,762.42	4,125.96	4,146.90	4,146.90	0.00		
計(㎡)	296,304.66	292,393.97	287,481.10	288,716.33	1,235.23		

ア 土地部門

(ア) 行政財産

行政目的に供する土地の増減を表6にまとめた。

主なものとしては、大塩西集会所用地を新たに取得したものである。

用途等	面積(㎡)
矢本第一中学校	4,038.00
矢本第一中学校校庭用地	△4,034.00
大塩西集会所	3,473.00
大塩西集会所駐車場用地	6,665.00
小計	10,142.00

(イ) 普通財産

普通財産に属する土地の増減を表7にまとめた。

主なものとしては、野蒜ヶ丘商業用地(医療施設用地)の売払によるものである。

用途等	面積(㎡)
東松島消防署鳴瀬出張所敷地	△3,691.21
旧下町分館敷地	△205.39
旧野蒜市民センター	△1,760.89
牛網駅前二丁目宅地	△1,979.64
集団移転用地	△1,052.00
防災集団移転事業用地	△5,567.86
防災事業用地等	64.98
小計	△14,192.01

イ 建物部門

(ア) 行政財産

行政目的に供する建物の増減を表8にまとめた。

主なものとしては、赤井南小学校の建物が増加したものである。

用途等	面積(㎡)
野蒜海岸海水浴防災棟(A棟、B棟)	147.72
赤井南小学校	1,409.84
上町地区学習等共用施設	49.35
大塩西集会所	319.65
市営小松住宅	△406.68
市営牛網別当住宅	△284.65
小計	1,235.23

土地売払実績について、表9にまとめた。

実質収入で、7,004万円余りが売却されており、事業目的に合致した財産の処分が行われたことが確認された。

用途等	面積(㎡)	売払額	国庫返納金	実質歳入
牛網駅前二丁目宅地(売払)	△1,988.52	45,934,812	0	45,934,812
法定外公共物等	△383.04	1,813,269	0	1,813,269
公共事業用地(県)	△2,763.04	11,888,252	0	11,888,252
野蒜ヶ丘産業用地	△1,495.29	16,597,719	14,523,000	2,074,719
野蒜ヶ丘住宅用地	△330.57	8,330,364	0	8,330,364
合計	△6,960.46	84,564,416	14,523,000	70,041,416

ウ 各種基金部門

各種基金部門の残高を表10のとおりまとめた。

基金に関しては、令和3年度に実施した例月出納検査において注視しており、財政課による債券購入や売却の判断、会計課による取り扱い事務についてその適正性を確認している。

表10 基金現残高

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	期中増減(A)
一般会計財政調整基金	計	1,570,360,604	1,514,944,044	1,551,193,573	36,249,529
国民健康保険特別会計財政調整基金	計	576,557,252	645,115,252	568,374,970	△ 76,740,282
介護保険特別会計財政調整基金	計	308,672,367	221,444,212	221,448,628	4,416
減債基金	現金	110,385,024	12,309,613	213,215,229	200,905,616
	債券	299,850,000	399,143,904	99,293,904	△ 299,850,000
	計	410,235,024	411,453,517	312,509,133	△ 98,944,384
保健福祉基金	計	126,952,007	110,232,568	95,608,176	△ 14,624,392
21世紀の田園文化創造基金	計	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
防災基金	計	730,466,157	493,019,927	410,262,791	△ 82,757,136
公共施設整備及び大規模改修基金	現金	1,341,820,780	1,875,170,132	1,632,796,034	△ 242,374,098
	債券	1,197,150,000	1,296,252,602	1,296,252,602	0
	計	2,538,970,780	3,171,422,734	2,929,048,636	△ 242,374,098
ふるさと基金	計	662,758,978	785,205,242	483,557,833	△ 301,647,409
デンマーク友好子ども基金	計	27,823,932	27,452,772	27,232,319	△ 220,453
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども)	計	159,499,338	164,523,262	184,534,841	20,011,579
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(防災)	計	30,504,859	31,749,908	24,017,127	△ 7,732,781
東日本大震災復興基金	計	425,795,006	298,274,027	270,567,167	△ 27,706,860
東日本大震災復興交付金事業基金	計	8,072,504,553	0	0	0
まちづくり基金	現金	28,642,773	28,642,584	28,642,584	0
	債券	1,498,220,000	1,498,220,000	1,498,220,000	0
	計	1,526,862,773	1,526,862,584	1,526,862,584	0
奨学資金貸付基金	現金	122,342,500	130,445,000	138,948,000	8,503,000
	貸付金	48,457,500	40,355,000	31,852,000	△ 8,503,000
	計	170,800,000	170,800,000	170,800,000	0
土地開発基金	現金	687,019,545	442,527,232	42,527,232	△ 400,000,000
	不動産	612,980,455	624,472,768	624,472,768	0
	計	1,300,000,000	1,067,000,000	667,000,000	△ 400,000,000
高齢者等肉用牛貸付基金	現金	7,504,311	7,504,545	6,350,646	△ 1,153,899
	動産	5,856,122	5,856,122	7,010,098	1,153,976
	計	13,360,433	13,360,667	13,360,744	77
優良家畜導入資金貸付基金	現金	28,494,779	29,361,111	30,031,552	670,441
	貸付金	1,535,000	670,000	0	△ 670,000
	計	30,029,779	30,031,111	30,031,552	441
高額療養費資金貸付基金	現金	9,841,128	9,841,128	10,000,000	158,872
	貸付金	158,872	158,872	0	△ 158,872
	計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
市営住宅基金	現金	1,431,910,000	1,407,611,000	1,181,348,267	△ 226,262,733
	債券	1,500,000,000	2,500,000,000	2,700,000,000	200,000,000
	計	2,931,910,000	3,907,611,000	3,881,348,267	△ 26,262,733
森林環境譲与税基金	計	2,557,670	5,676,823	11,122,936	5,446,113
基金小計		21,646,621,512	14,626,179,650	13,408,881,277	△ 1,217,298,373

(4) 主要な財政指標の動向

例年報告している4つの財政指標は、令和2年度までは復興交付金が財政規模を大幅に膨らませており、加えて指標の算出方法も新たな年度を加えた3年分の平均値を算出することから、前年度との財政比較は困難な状況である。

関連情報は、財政健全化判断比率及び資金不足率審査意見書に記載している。

表1-1 主要財務指標の年度別推移表（財政分析表）

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.46
	財政力を判断する指数で、指数が1.0に近いほど強いとみることができる。											
経常収支比率（%）	83.10	92.60	94.60	87.20	83.90	83.10	83.70	85.40	88.30	90.30	93.30	92.60
	財政構造の弾力性を測定する比率で、数値が高くなるほど経常的収入で経常的支出を賄っていない状態と言える。											
経常一般財源比率（%）	93.60	80.60	88.20	93.90	93.80	97.20	98.00	97.60	96.70	97.80	97.70	98.80
	歳入構造の弾力性を判断する比率で、100%を超える場合が高いほど一般財源に余裕があるとされている。											
実質収支比率（%）	5.00	38.30	13.30	33.40	10.30	15.70	20.10	9.60	5.20	9.60	8.30	9.50
	実質収支の標準財政規模に対する比率で、3～5%が適正であるとされている。											

(5) 一般会計歳入歳出

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応が決算概要の特徴的な事項として見受けられた。

ア 一般会計歳入

前年度比154億2,861万円の減となった。要因は以下のとおり。（表1-2参照）

(ア) 地方交付税

前年度比15億3,211万円の減となった。（表1-3参照）

復興事業の財政需要減に伴う、震災復興特別交付税18億4,183万円の減が主要因となっている。

(イ) 国庫支出金

前年度比53億2,620万円の減となった。（表1-4参照）

主なものとしては、総務費国庫補助金40億9,771万円の減であり、これは前年度に「特別定額給付金事業」が実施されたことにより、一時的に前年度において国庫補助金が増加したことが主要因となっている。

表1-2 一般会計歳入内訳及び前年度比較表（単位：円）

款別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
市税	3,816,124,348	3,875,958,523	△59,834,175
地方譲与税	184,309,000	178,332,000	5,977,000
利子割交付金	1,773,000	2,320,000	△547,000
配当割交付金	16,076,000	10,614,000	5,462,000
株式等譲渡所得割交付金	18,431,000	11,993,000	6,438,000
法人事業税交付金	38,507,000	17,329,000	21,178,000
地方消費税交付金	868,418,000	793,735,000	74,683,000
環境性能割交付金	17,696,000	15,923,000	1,773,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	170,430,000	179,312,000	△8,882,000
地方特例交付金	95,688,000	56,493,000	39,195,000
地方交付税	6,007,801,000	7,539,916,000	△1,532,115,000
交通安全対策特別交付金	5,529,000	6,026,000	△497,000
分租金及び負担金	103,985,910	58,124,336	45,861,574
使用料及び手数料	330,448,291	339,097,952	△8,649,661
国庫支出金	4,943,633,754	10,269,839,644	△5,326,205,890
県支出金	2,547,235,834	1,588,340,895	958,894,939
財産収入	154,640,427	372,724,124	△218,083,697
寄付金	362,101,558	665,541,057	△303,439,499
繰入金	2,575,518,880	11,507,004,211	△8,931,485,331
繰越金	1,774,090,311	2,166,182,791	△392,092,480
雑収入	600,029,742	547,179,668	52,850,074
市債	1,845,700,000	1,734,800,000	110,900,000
歳入合計	26,478,167,055	41,906,786,201	△15,428,619,146

表1-3 地方交付税の年度比較（単位：円）

項別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
地方交付税	6,007,801,000	7,539,916,000	△1,532,115,000
普通交付税	4,882,847,000	4,725,165,000	157,682,000
特別交付税	710,149,000	558,109,000	152,040,000
震災復興特別交付税	414,805,000	2,256,642,000	△1,841,837,000

表1-4 国庫支出金の年度比較（単位：円）

項別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
国庫支出金	4,943,633,754	10,269,839,644	△5,326,205,890
国庫負担金	1,845,845,049	2,258,476,850	△412,631,801
国庫補助金	3,051,050,850	7,980,873,348	△4,929,822,498
国庫委託金	46,737,855	30,489,446	16,248,409

(ウ) 県支出金

前年度比9億8,889万円の増となった。

(表15参照)

主なものとしては、土木費補助金8億4,347万円の増であり、これは災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用補助である、東日本大震災災害公営住宅家賃対策補助金が増加したことが主要因となっている。

項別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
県支出金	2,547,235,834	1,558,340,895	988,894,939
県負担金	611,380,643	587,701,035	23,679,608
県補助金	1,846,600,843	877,009,561	969,591,282
県委託金	89,254,348	93,630,299	△4,375,951

(エ) 繰入金

前年度比89億3,148万円の減となった。

(表16参照)

主なものとしては、東日本大震災復興交付金事業基金繰入金81億3,263万円の減が主要因となっている。

項別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
繰入金	2,575,518,880	11,507,004,211	△8,931,485,331
基金繰入金	2,553,203,433	11,152,736,166	△8,599,532,732
特別会計繰入金	22,315,447	354,268,046	△331,952,599

(オ) 不納欠損

不納欠損額については、表17のとおりである。

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	(a)-(b)	増減率
1市	6,351,335	64.3	9,233,176	56.6	△2,881,841	△31.2
13	485,540	4.9	3,753,062	23.0	△3,267,522	△87.1
14	1,937,349	19.6	2,803,963	17.2	△866,614	△30.9
21	1,103,160	11.2	533,408	3.3	569,752	106.8
合計	9,877,384	100.0	16,323,609	100.0	△6,446,225	△39.5

イ 一般会計歳出

前年度比で145億6,742万円の減となった。

復興関連事業費等の減により大幅な減額となったが、特筆事項は民生費の8億2,258万円余の増、衛生費の4億6,351万円余の増である。(表18参照)

(ア) 民生費

前年比で社会福祉費が3億9,306万円、児童福祉費が3億7,713万円余の増が特筆事項である。

内容は以下のとおり。

a 社会福祉費

同費目のうち経済対策費が3億2,482万円の増となっている。

内訳は新型コロナウイルス感染症が長

款別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
議会費	168,855,505	162,504,554	6,350,951
総務費	4,148,970,444	13,198,667,675	△9,049,697,231
民生費	6,705,012,758	5,882,428,276	822,584,482
衛生費	1,662,142,676	1,198,626,327	463,516,349
労働費	18,085,000	18,070,000	15,000
農林水産費	1,025,480,496	1,075,718,434	△50,237,938
商工費	996,593,939	1,370,375,712	△373,781,773
土木費	4,053,328,360	6,564,855,278	△2,511,526,918
消防費	943,243,162	1,631,816,052	△688,572,890
教育費	3,336,245,367	3,429,015,006	△92,769,639
公債費	1,726,247,367	1,545,089,240	181,158,127
災害復旧費	281,068,463	3,555,529,336	△3,274,460,873
平償費	0	0	0
歳出合計	25,065,273,537	39,632,695,890	△14,567,422,353

目別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
社会福祉施設費	526,815,022	513,805,560	13,009,462
社会福祉推進費	1,025,591,429	929,095,695	96,495,734
老人福祉費	580,549,389	629,679,228	△49,129,837
国民年金費	8,886,343	7,725,782	1,160,561
後期高齢者医療制度事業費	498,574,216	487,230,994	11,343,222
震災対策費	0	4,645,245	△4,645,245
経済対策費	324,829,852	0	324,829,852
合計	2,965,246,251	2,572,182,502	393,063,749

期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられることを目的とした、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の事業費である。(表19参照)

b 児童福祉費

同費目のうち児童措置費が5億2,138万円の増となっている。

内訳は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、子育て世帯等を支援するための給付金支給に係る事業費の増加が主要因となっている。(表20参照)

表20 児童福祉費前年度比較表 (単位:円)

目別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
児童福祉総務費	361,761,000	319,287,017	42,473,983
児童措置費	1,637,069,992	1,115,687,961	521,382,031
母子・父子家庭福祉費	11,367,797	12,422,075	△1,054,278
保育所費	907,487,909	890,118,381	17,369,528
放課後児童保育事業費	148,529,106	352,257,266	△203,728,160
子育て支援センター費	16,469,907	15,773,420	696,487
合計	3,082,685,711	2,705,546,120	377,139,591

(イ) 衛生費

前年比で保健衛生費が4億28万円の増が特筆事項である。

内容は以下のとおり。

a 保健衛生費

同費目のうち感染症対策費が3億6,428万円の増となっている。

内訳は感染拡大防止及び重症化予防等の観点から実施された、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加が主要因となっている。(表21参照)

表21 保健衛生費前年度比較表 (単位:円)

目別	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較額
保健衛生総務費	273,883,939	224,031,249	49,852,690
予防費	189,168,231	185,864,197	3,304,034
母子衛生費	51,306,420	44,175,624	7,130,796
環境衛生費	43,785,570	68,868,399	△25,082,829
公営対策費	2,979,068	2,790,144	188,924
健康増進センター費	79,394,966	75,070,359	4,324,607
火葬場管理費	27,024,247	23,761,224	3,263,023
環境衛生復興費	0	5,803,000	△5,803,000
感染症対策費	433,936,971	69,654,379	364,282,592
緊急経済対策費	0	1,180,740	△1,180,740
合計	1,101,479,412	701,199,315	400,280,097

(6) 特別会計歳入歳出

本市では一般会計のほか、市民生活に必要な行政サービスを提供するため保険系に3特別会計、産業振興を目的とした1特別会計を設置している。

ア 保険系の3特別会計

医療やサービス給付を目的とした3特別会計(国民健康保険(以下「国保」)、後期高齢者医療(以下「後期高齢」)、介護保険(以下「介護」と表記)である。各保険制度の加入状況は表22のとおり。

表22 各保険制度別加入者人口の推移

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
東松島市の人口	40,138	39,945	39,593	39,401	39,097	
国保(0~74歳)	加入数	9,546	8,946	8,753	8,800	8,678
	比率	23.8%	22.4%	22.1%	22.3%	22.2%
後期(75歳以上)	加入数	5,292	5,434	5,540	5,571	5,625
	比率	13.2%	13.6%	14.0%	14.1%	14.4%
介護(40歳以上)	加入数	11,332	11,550	11,671	11,804	11,938
	比率	28.2%	28.9%	29.5%	30.0%	30.5%

(ア) 国保及び後期高齢特別会計

両制度とも、被保険者の疾病、負傷や出産または死亡に対して必要な医療給付を目的として、宮城県や広域連合が財政運営の主体となり、市とともに保険者となっている。

歳入は保険給付に必要な経費②、人件費や予防事業に要する経費①と③から成り立っている。(表23参照)

また、不納欠損額は表24のとおりである。

歳出は、両制度とも保険給付費を抑制するため⑤によって健康診査を実施している。

両制度とも1人当たりの給付額及び健康診査受診率が増加している。原因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国的な医療機関及び健康診査の受診控えが発生し、前年度において一時的な受診率の低下につながったものと考えられる。(表25参照)

今後も健康診査の受診率向上により、疾病の早期発見、早期治療に結びつけられるよう一層の事業推進を希望する。

表23 国保及び後期高齢における予算性質分類 (単位:円)

歳入歳出項目	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
保険税(料) ①	672,379,387 15.38%	304,719,597 72.39%
国県補助金 ②	3,235,329,265 73.99%	0 0.00%
繰入金など ③	464,799,380 10.63%	116,248,662 27.61%
歳入合計	4,372,508,032 100.00%	420,968,259 100.00%
総務費	79,794,587 1.85%	12,500,583 3.07%
保険給付費 ④	3,152,712,364 73.16%	0 0.00%
保健事業費 ⑤	28,243,692 0.66%	6,025,671 1.48%
事業費納付金 ⑥	1,034,255,795 24.00%	388,736,289 95.33%
基金積立金	12,718 0.00%	0 0.00%
諸支出金	14,601,456 0.34%	518,569 0.13%
歳出合計	4,309,620,612 100.00%	407,781,112 100.00%
歳入歳出差引残額	62,887,420	13,187,147

表24 不納欠損額の款別状況 (単位:円・%)

区 分	令和3年度		比較増減	
	決算額(a)	令和2年度決算額(b)	(a)-(b)	増減率
1 国民健康保険税	18,861,826	29,491,216	△10,629,390	△36.0%
1 後期高齢者医療保険料	150,900	314,300	△163,400	△52.0%

表25 保険制度における保険給付費等の推移

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国保	国保被保険者数(人)	9,546	8,946	8,753	8,800	8,678
	保険給付費(円)	3,287,799,836	3,269,101,056	3,096,660,393	2,907,395,604	3,152,712,364
	1人当たりの給付費(円)	344,416	365,426	353,783	330,386	363,299
	保健事業費(円)	20,674,135	25,511,568	25,858,755	22,017,891	28,243,692
	保健事業(健康診査)受診率	34.60%	38.93%	41.67%	26.50%	35.40%
後期高齢	後期高齢者被保険者数(人)	5,292	5,434	5,540	5,571	5,625
	保険給付費(円)	4,195,697,375	4,295,055,183	4,553,812,885	4,481,357,253	4,617,809,810
	1人当たりの給付費(円)	792,838	790,404	821,988	804,408	820,944
	保健事業費(円)	5,290,067	6,460,441	6,566,800	5,060,038	6,025,671
	保健事業(健康診査)受診率	18.30%	19.39%	20.02%	15.63%	18.90%

(イ) 介護保険特別会計

本制度は40歳から保険料を徴収し、介護を必要とする方が適切なサービスを受けられる国の制度である。

本制度は本市が保険者であるため、保険給付費③が高比率となっている。(表26参照)

同表④には各種の予防事業(包括的支援事業等)を配し、給付費の抑制に努めたこともあり、1人当たりの月額平均はここ数年大きく増加していない。(表27参照)

また、令和3年4月からは地域包括支援センターを1カ所増設し、相談支援機能の強化に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は表28のとおりである。

今後も一層の予防事業に取り組まれることを希望する。

表26 介護保険特別会計決算状況 (単位:円)

歳入歳出項目	介護保険特別会計
保険料 ①	741,462,623 21.90%
国県補助金 ②	1,992,816,708 58.86%
繰入金など	651,606,274 19.24%
歳入合計	3,385,885,605 100.00%
総務費	95,213,602 2.84%
保険給付費 ③	2,955,996,813 88.26%
地域支援事業費 ④	233,405,539 6.97%
基金積立金	4,416 0.00%
諸支出金	64,506,436 1.93%
歳出合計	3,349,126,806 100.00%
歳入歳出差引残額	36,758,799

表 2 7 介護保険事業における利用者数及び給付額等の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1号被保険者数(人)	11,294	11,514	11,635	11,761	11,894
認定者数(人)	2,032	2,123	2,199	2,264	2,286
利用者数(累計/人)	21,203	20,106	20,968	21,777	22,210
給付実績(円)	2,686,824,481	2,712,140,146	2,702,820,705	2,805,838,683	2,882,199,624
1人当たりの月額平均(円)	126,719	134,892	128,902	128,844	129,770

表 2 8 不納欠損額の款別状況 (単位:円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	決算額(a)	決算額(b)	(a)-(b)	増減率
1 保 険 料	2,134,569	3,010,525	△ 875,956	△ 29.1

### イ 産業振興系特別会計

柳の目地区産業用地造成事業は、企業誘致による雇用の場の創生を目的としている。

令和3年度は企業誘致を行ってきた当該企業(自動車関連会社)等の意向、要望等に合わせた内容(区画割、面積等)の造成工事を実施したものである。(表29参照)

表 2 9 柳の目地区産業用地造成事業特別会計決算状況(単位:円)

歳入歳出項目	柳の目地区産業用地造成事業特別会計	
繰入金	10,782,000	4.02%
市債	255,700,000	95.39%
繰越金	1,572,700	0.59%
歳入合計	268,054,700	100.00%
産業用地造成事業費	178,552,848	99.81%
公債費	338,084	0.19%
歳出合計	178,890,932	100.00%
歳入歳出差引残額	89,163,768	

## 5 審査意見

令和3年度当初予算編成は、「SDGs・地方創生・第2次総合計画(後期基本計画)への取組」、「第2期復興・創生期間における震災復興への取組」、「新型コロナウイルス感染症への取組」の3つの取組を重点事項に掲げ行われた。

そのような状況の中でスタートを切った令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による健康不安や経済活動への影響が続き、さらには令和4年3月に発生した福島県沖地震による甚大な被害発生など、市民生活全般に深刻な影響が及んだ。特に新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチン接種なども進んではいるものの、依然として先が見通しにくい状況が続いている。

これら複雑多様化する課題に対しては、現在も組織全体で懸命に当たられており、大いに評価するものである。

しかしながら、行政には常に的確な対応が求められることから、今後も限りある財源と人的資源を有効に活用し、公正で、合理的かつ効率的な、より質の高い、持続可能な行財政経営に努められることを期待するものである。

以下のとおり、分野ごとに意見を述べる。

### ア ふるさと納税について

ふるさと納税寄付金については、令和3年度は3億5,322万円の収入があり、返礼に関する費用を差し引いた実収入額でも1億4,800万円以上となり市の重要な財源となっている。前年度と比較すると寄付額が減少しているが、今後もふるさと納税に対する魅力を維持するよう努めるとともに、寄付者の用途に対する意向を尊重しつつ、浄財の活用によって、効果的・効率的に市民へのサービスの更なる向上を目指していただきたい。

#### イ 財政運営と不断の行政改革の取組みについて

当市においても、今後は少子高齢化社会の加速化による扶助費等の社会保障関係経費の増加が見込まれる。また、各種施設等の維持管理については、長寿命化計画を策定し計画的に進めているが、公共施設等の老朽化は避けられないため、今後も工事関係経費が増加するものと思慮される。さらには、今なお収束の目途が立たない新型コロナウイルス感染症の拡大と蔓延による社会経済への影響、異常気象に見られる自然災害など不測の事態に備えた行財政運営が求められるなど、一層予断を許さない状況である。

したがって、限られた財源及び人員でより効果的かつ効率的な行財政運営に取り組んでいく必要があることから、庁内各部局間の連携強化はもとより、これまで以上に住民ニーズや費用対効果の検証に努め、行政改革の不断の取組を強く望むものである。

#### ウ 内部統制への取組みについて

事務処理ミスなどの行政サービスのリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための「内部統制」は、市政に対する市民の信頼性を向上させるためにも欠かせない重要な仕組みである。

引き続き全ての組織において、事務処理ミスや事故を発生させないための工夫や検討を行い、具体的な取組みが加速されることを望むものである。

#### エ 地域活性化の取組みについて

我が国は人口減少時代に突入しており、その克服に向けては、地域に住む人々が自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成するため、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組んでいくことが重要とされている。

このような現状を踏まえ、地方自治体が三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらう制度として、「地域活性化企業人制度」が創設された。

それに伴い、本市では令和3年4月より日本航空から東北地方で初めて社員2名を受け入れ、民間の知見を取り入れながら地域活性化に向けた幅広い活動を実施している。課題解決に向けた真摯な取組を評価するとともに、今後の対応に大いに期待するものである。

## 基金運用状況

## 令和3年度東松島市基金運用状況審査意見

### 1 審査対象

- 令和3年度 東松島市土地開発基金運用状況
- 令和3年度 東松島市奨学資金貸付基金運用状況
- 令和3年度 東松島市優良家畜導入資金貸付基金運用状況
- 令和3年度 東松島市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

### 2 審査期間

令和4年7月8日から令和4年8月19日まで

### 3 審査方法

審査に付された令和3年度の各基金運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ対象機関からの説明を求め、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて審査を実施した。

### 4 審査結果

審査に付された令和3年度の各基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用状況も適正であると認められた。なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

## (1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、東松島市土地開発基金条例（平成17年東松島市条例第65号）に基づき設置されたものである。

令和3年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は6億6,700万円である。

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	442,527,232	△ 400,000,000	42,527,232
土地	面積	1,345,904.08㎡	0㎡
	価格	624,472,768	0
合計	1,067,000,000	△ 400,000,000	667,000,000

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
現金	現金	442,527,232	0	400,000,000	42,527,232
	運用収益積立金	0	0	0	0
土地	面積	1,345,904.08㎡	0	0	1,345,904.08㎡
	価格	624,472,768	0	0	624,472,768
合計	1,067,000,000	0	400,000,000	667,000,000	

## (2) 奨学資金貸付基金

本基金は、優秀な学生及び生徒にもかかわらず、経済的な理由によって修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成するため、東松島市奨学資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第66号）に基づき設置されたものである。

令和3年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は1億7,080万円である。

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
内訳	現金	130,445,000	8,503,000	138,948,000
	貸付金	40,335,000	△ 8,503,000	31,852,000
合計	170,800,000	0	170,800,000	

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
40,335,000	7件	2,700,000	60件	11,203,000	31,852,000	1,798

(3) 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、東松島市の農業者が優良種畜を導入する場合、市がその導入資金の貸付けを行い畜産振興に資するため、東松島市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第63号）に基づき設置されたものである。

令和3年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は3,003万1,552円である。

表5 現在高の状況 (単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内 現金	29,361,111	670,441	30,031,552
訳 貸付金	670,000	△ 670,000	0
合計	30,031,111	441	30,031,552

表6 運用の状況 (単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利息
670,000	0件	0	1件	670,000	0	441

(4) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第57条の2に定める被保険者の高額療養費に係る資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するため、東松島市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第59号）に基づき設置されたものである。

令和3年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は1,000万円である。

表7 現在高の状況 (単位：円)

区分	決算度末当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内 現金	9,841,128	158,572	10,000,000
訳 貸付金	158,872	△ 158,872	0
合計	10,000,000	0	10,000,000

表8 運用の状況 (単位：円)

決算度末当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利息
158,872	0件	0	2件	158,872	0	194

# 下水道事業会計

令和3年度東松島市下水道事業会計決算審査意見

1 審査対象

令和3年度 東松島市下水道事業会計決算  
 上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産証明書及び企業債明細書

2 審査期間

令和4年7月8日から令和4年8月19日

3 審査方法

令和3年度における東松島市下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状況及び経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか分析した。

4 審査結果

本市の公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用（財務適用）し、3つの特別会計事業を合わせた下水道事業会計として、従来の官公庁会計から公営企業会計に移行して2度目の決算となる。

市長から審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状況及び経営成績は適正に表示されているものと認めた。

なお、審査の概要は以下のとおりである。

(1) 業務実績

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つの事業を運営しており、各事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域における汚水の処理及び雨水の排除を行う事業
農業集落排水事業	農業集落排水施設により、農業集落における汚水の処理を行う事業
漁業集落排水事業	漁業集落排水施設により、漁業集落における汚水の処理を行う事業

下水道事業の主な業務実績については、表1のとおりである。

下水道事業全体の整備状況は、行政区域内人口（住民基本台帳人口）が39,097人、これに対する処理区域内人口が33,953人で、普及率は86.8%となり、前年度と比較して0.6ポイント増となった。また、水洗化済人口は30,724人で、前年度と比較して3,361人（12.3%）増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は90.5%となり、前年度と比較して9.9ポイントの増となった。

下水道事業全体の年間総汚水処理水量は2,924,995 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して6,968 m<sup>3</sup>減少し、有収水量は2,847,670 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して4,698 m<sup>3</sup>減少している。これにより有収率は97.4%となり、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。

表1 業務実績

項目	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	対前年 度比(%)
行政区域内人口(人) (①)	39,097	39,401	△ 304	△ 0.8
処理区域内人口(人) (②)	33,953	33,964	△ 11	0.0
普及率 (②/① × 100)	86.8	86.2	0.6	-
水洗化済人口(人) (③)	30,724	27,363	3,361	12.3
水洗化率 (③/② × 100)	90.5	80.6	9.9	-
汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) (④)	2,924,995	2,931,963	△ 6,968	△ 0.2
有収水量(m <sup>3</sup> ) (⑤)	2,847,670	2,852,368	△ 4,698	△ 0.2
有収率 (⑤/④ × 100)	97.4	97.3	0.1	-

なお、事業別の整備状況等については、表2のとおりである。

表2 事業別整備状況

項目	令和3年度(a)	令和2年度(b)	増減(a)-(b)	前年度比(%)	
公 共 下 水 道 事 業	計画面積(ha)	1,173	1,173	0	0.0
	整備面積(ha)	877	869	8	0.9
	整備率(%)	74.8	74.1	0.7	-
	処理区域内人口(人)	32,253	32,219	34	0.1
	水洗化済人口(人)	29,156	25,840	3,316	12.8
	水洗化率(%)	90.4	80.2	10.2	-

項目		令和3年度(a)	令和2年度(b)	増減(a)-(b)	前年度比(%)
農業集落排水事業	計画面積(ha)	236	236	0	0.0
	整備面積(ha)	236	236	0	0.0
	整備率(%)	100.0	100.0	0.0	-
	処理区域内人口(人)	1,533	1,577	△ 44	△ 2.8
	水洗化済人口(人)	1,401	1,355	46	3.4
	水洗化率(%)	91.4	85.9	5.5	-
漁業集落排水事業	計画面積(ha)	9	9	0	0.0
	整備面積(ha)	9	9	0	0.0
	整備率(%)	100.0	100.0	0.0	-
	処理区域内人口(人)	167	168	△ 1	△ 0.6
	水洗化済人口(人)	167	168	△ 1	△ 0.6
	水洗化率(%)	100.0	100.0	0.0	-

(2) 収益的収入、支出及び収支の状況

収益的収入、支出及び収支の状況は、表3、表4、表5のとおりである。

表3 収益的収入の状況 [消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位:円)

項目	令和3年度(a)	構成比	令和2年度(b)	構成比	差引(a)-(b)	前年度比(%)
営業収益	571,669,711	24.4	576,115,126	22.7	△ 4,445,415	△ 0.8
営業外収益	1,768,728,465	75.6	1,960,817,179	77.3	△ 192,088,714	△ 9.8
特別利益	5,800	0.0	0	0.0	5,800	皆増
計	2,340,403,976	100.0	2,536,932,305	100.0	△ 196,528,329	△ 7.7

表4 収益的支出の状況 [消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位:円)

項目	令和3年度(a)	構成比	令和2年度(b)	構成比	差引(a)-(b)	前年度比(%)
営業費用	1,802,050,566	91.6	1,640,366,911	82.0	161,683,655	9.9
営業外費用	155,565,099	7.9	191,583,315	9.6	△ 36,018,216	△ 18.8
特別損失	10,004,984	0.5	168,991,154	8.4	△ 158,986,170	△ 94.1
計	1,967,620,649	100.0	2,000,941,380	100.0	△ 33,320,731	△ 1.7

表5 収支実績の状況 [消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位:円)

項目	令和3年度(a)	令和2年度(b)	増減(a)-(b)	前年度比(%)
営業収益	571,669,711	576,115,126	△ 4,445,415	△ 0.8
営業費用	1,802,050,566	1,640,366,911	161,683,655	9.9
営業損益	△ 1,230,380,855	△ 1,064,251,785	△ 166,129,070	15.6
営業外収益	1,768,728,465	1,960,817,179	△ 192,088,714	△ 9.8
営業外費用	155,565,099	191,583,315	△ 36,018,216	△ 18.8
経常損益	382,782,511	704,982,079	△ 322,199,568	△ 45.7
特別利益	5,800	0	5,800	皆増
特別損失	10,004,984	168,991,154	△ 158,986,170	△ 94.1
当該年度純利益	372,783,327	535,990,925	△ 163,207,598	△ 30.4
収益総額	2,340,403,976	2,536,932,305	△ 196,528,329	△ 7.7
費用総額	1,967,620,649	2,000,941,380	△ 33,320,731	△ 1.7

## (3) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、表6、表7のとおりである。

表6 資本的収入の状況 [消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

項目	令和3年度(a)	構成比	令和2年度(b)	構成比	差引(a)-(b)	前年度比(%)
企業債	157,200,000	33.2	70,400,000	9.5	86,800,000	123.3
他会計補助金	215,333,000	45.4	606,792,000	81.7	△ 391,459,000	△ 64.5
補助金	89,185,000	18.8	46,552,000	6.3	42,633,000	91.6
分担金及び負担金	12,284,740	2.6	18,923,250	2.5	△ 6,638,510	△ 35.1
計	474,002,740	100.0	742,667,250	100.0	△ 268,664,510	63.8

表7 資本的支出の状況 [消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

項目	令和3年度(a)	構成比	令和2年度(b)	構成比	差引(a)-(b)	前年度比(%)
建設改良費	310,972,281	30.4	2,025,675,551	75.1	△ 1,714,703,270	△ 84.6
企業債償還費	694,705,354	67.9	671,052,313	24.9	23,653,041	3.5
補助金返還金	17,910,000	1.7	0	0.0	17,910,000	皆増
計	1,023,587,635	100.0	2,696,727,864	100.0	△ 1,673,140,229	△ 62.0

## (4) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、表8、表9のとおりである。

表8 資産の状況 (単位：円)

項目	令和3年度(a)	構成比	令和2年度(b)	構成比	差引(a)-(b)	前年度比(%)
固定資産	46,586,152,152	99.1	47,737,832,641	99.1	△ 1,151,680,489	△ 2.4
流動資産	429,800,624	0.9	423,811,428	0.9	5,989,196	1.4
計	47,015,952,776	100.0	48,161,644,069	100.0	△ 1,145,691,293	△ 2.4

表9 負債・資本の状況 (単位：円)

項目	令和3年度(a)	構成比	令和2年度(b)	構成比	差引(a)-(b)	前年度比(%)
固定負債	7,397,647,590	15.7	7,955,741,011	16.5	△ 558,093,421	△ 7.0
流動負債	871,682,076	1.9	827,529,913	1.7	44,152,163	5.3
繰延収益	34,845,715,585	74.1	35,850,248,947	74.4	△ 1,004,533,362	△ 2.8
負債計	43,115,045,251	91.7	44,633,519,871	92.7	△ 1,518,474,620	△ 3.4
資本金	2,521,334,372	5.4	2,521,334,372	5.2	0	0.0
剰余金	1,379,573,153	2.9	1,006,789,826	2.1	372,783,327	37.0
資本合計	3,900,907,525	8.3	3,528,124,198	7.3	372,783,327	10.6
負債資本合計	47,015,952,776	100.0	48,161,644,069	100.0	△ 1,145,691,293	△ 2.4

## (5) 一般会計からの状況

一般会計からの負担金及び補助金の状況は、表10のとおりである。

表10 一般会計からの負担金及び補助金の状況 (単位：円)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	差引 (a)-(b)	対前年 度比(%)
収益的収入+資本的収入	747,742,431	1,425,668,835	△ 677,926,404	△ 47.6
(基準内合計)	737,709,431	1,025,634,835	△ 287,925,404	△ 28.1
うち、公共下水道事業	658,761,431	941,444,835	△ 282,683,404	△ 30.0
うち、農業集落排水事業	76,810,000	82,074,000	△ 5,264,000	△ 6.4
うち、漁業集落排水事業	2,138,000	2,116,000	22,000	1.0

(6) セグメント（事業単位）の状況

各報告セグメントに属する事業の内容は冒頭に記載のとおりであり、各報告セグメントの収益等の状況は、表11のとおりである。

表11 セグメントごとの収益等 (単位：円)

項目	令和3年度 (a)	構成比	令和2年度 (b)	構成比	差引 (a)-(b)	対前年 度比(%)		
公 共 下 水 道 事 業	営業収益	547,789,686	95.8	551,752,841	95.8	△ 3,963,155	△ 0.7	
	営業費用	1,659,185,838	92.1	1,497,180,127	91.3	162,005,711	10.8	
	営業損益	△ 1,111,396,152	90.3	△ 945,427,286	88.8	△ 165,968,866	17.6	
	営業外収益	1,608,605,291	90.9	1,796,879,422	91.6	△ 188,274,131	△ 10.5	
	営業外費用	143,312,131	92.1	170,410,462	88.9	△ 27,098,331	△ 15.9	
	経常損益	353,897,008	92.5	681,041,674	96.6	△ 327,144,666	△ 48.0	
	セグメント資産	44,217,604,498	94.0	45,280,410,465	94.0	△ 1,062,805,967	△ 2.3	
	セグメント負債	40,585,367,621	94.1	41,992,065,712	94.1	△ 1,406,698,091	△ 3.3	
	その他の項目	一般会計繰入金	607,846,000	87.2	1,273,607,000	93.0	△ 665,761,000	△ 52.3
	企業債残高	7,664,871,773	94.4	8,143,452,457	94.1	△ 478,580,684	△ 5.9	
減価償却費	1,315,441,911	92.2	1,183,548,745	91.4	131,893,166	11.1		
農 業 集 落 排 水 事 業	営業収益	21,710,285	3.8	22,140,045	3.8	△ 429,760	△ 1.9	
	営業費用	107,177,943	5.9	107,339,866	6.5	△ 161,923	△ 0.2	
	営業損益	△ 85,467,658	6.9	△ 85,199,821	8.0	△ 267,837	0.3	
	営業外収益	125,043,427	7.1	124,043,388	6.3	1,000,039	0.8	
	営業外費用	11,296,231	7.3	11,496,820	6.0	△ 200,589	△ 1.7	
	経常損益	28,279,538	7.4	27,346,747	3.9	932,791	3.4	
	セグメント資産	2,136,633,353	4.5	2,188,603,198	4.5	△ 51,969,845	△ 2.4	
	セグメント負債	1,828,437,673	4.2	1,908,692,756	4.3	△ 80,255,083	△ 4.2	
	その他の項目	一般会計繰入金	83,316,000	12.0	90,202,000	6.6	△ 6,886,000	△ 7.6
	企業債残高	413,335,389	5.1	466,562,361	5.4	△ 53,226,972	△ 11.4	
減価償却費	80,368,296	5.6	80,769,927	6.2	△ 401,631	△ 0.5		
漁 業 集 落 排 水 事 業	営業収益	2,169,740	0.4	2,222,240	0.4	△ 52,500	△ 2.4	
	営業費用	35,686,785	2.0	35,846,918	2.2	△ 160,133	△ 0.4	
	営業損益	△ 33,517,045	2.7	△ 33,624,678	3.2	107,633	△ 0.3	
	営業外収益	35,079,747	2.0	39,894,369	2.0	△ 4,814,622	△ 12.1	
	営業外費用	956,737	0.6	9,676,033	5.1	△ 8,719,296	△ 90.1	
	経常損益	605,965	0.2	△ 3,406,342	-0.5	4,012,307	△ 117.8	
	セグメント資産	661,714,925	1.4	692,630,406	1.4	△ 30,915,481	△ 4.5	
	セグメント負債	701,239,957	1.6	732,761,403	1.6	△ 31,521,446	△ 4.3	
	その他の項目	一般会計繰入金	5,665,000	0.8	6,079,000	0.4	△ 414,000	△ 6.8
	企業債残高	38,933,849	0.5	40,431,547	0.5	△ 1,497,698	△ 3.7	
減価償却費	30,387,595	2.1	30,387,595	2.3	0	0.0		

(7) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増(△)減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	707,765,769	441,673,017	266,092,752	60.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,841,802	△ 1,360,593,163	1,333,751,361	△ 98.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,305,354	△ 595,952,313	62,646,959	△ 10.5
資金の増減額	147,618,613	△ 1,514,872,459	1,662,491,072	△ 109.7
資金期首残高	159,459,612	1,674,332,071	△ 1,514,872,459	△ 90.5
資金期末残高	307,078,225	159,459,612	147,618,613	92.6

(8) 経営分析

経営の状況については、表13のとおりである。

表13 経営指標等について

項目	区分	令和3年度	令和2年度	類似団体平均 (令和2年度)
経常収支比率 【経常収益/経常費用×100】	公共下水道事業	119.63%	140.84%	105.10%
	農業集落排水事業	123.87%	144.02%	96.10%
	漁業集落排水事業	101.65%	92.52%	95.00%
	全体	119.55%	138.48%	-
使用料単価 【使用料収入/年間有収水量】	公共下水道事業	183.00円/m <sup>3</sup>	182.35円/m <sup>3</sup>	153.07円/m <sup>3</sup>
	農業集落排水事業	177.49円/m <sup>3</sup>	177.35円/m <sup>3</sup>	155.20円/m <sup>3</sup>
	漁業集落排水事業	178.74円/m <sup>3</sup>	179.20円/m <sup>3</sup>	174.50円/m <sup>3</sup>
	全体	182.74円/m <sup>3</sup>	182.12円/m <sup>3</sup>	-
汚水処理原価 【汚水処理費用/年間有収水量】	公共下水道事業	170.58円/m <sup>3</sup>	136.52円/m <sup>3</sup>	166.01円/m <sup>3</sup>
	農業集落排水事業	231.56円/m <sup>3</sup>	212.86円/m <sup>3</sup>	241.12円/m <sup>3</sup>
	漁業集落排水事業	462.64円/m <sup>3</sup>	1,168.53円/m <sup>3</sup>	429.37円/m <sup>3</sup>
	全体	174.44円/m <sup>3</sup>	144.35円/m <sup>3</sup>	-
処理原価回収率 【使用料単価/汚水処理原価×100】	公共下水道事業	107.28%	133.57%	92.20%
	農業集落排水事業	76.65%	83.32%	64.40%
	漁業集落排水事業	38.63%	15.34%	40.60%
	全体	62.36%	35.50%	-
流動比率 【流動資産/流動負債×100】	公共下水道事業	49.97%	54.25%	-
	農業集落排水事業	41.27%	18.15%	-
	漁業集落排水事業	78.79%	107.34%	-
	全体	49.31%	51.21%	-
有収率 【年間有収水量/年間総汚水 処理水量×100】 (%)	公共下水道事業	97.24%	97.17%	80.70%
	農業集落排水事業	99.79%	99.48%	88.90%
	漁業集落排水事業	100.00%	100.00%	90.90%
	全体	97.36%	97.29%	-

経常収支比率 : 収益的収支の経営状況を表す。

使用料単価 : 有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入で、使用料の水準を示す。

汚水処理原価 : 有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に係るコストを表す。

処理原価回収率 : 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を表す。

流動比率 : 短期的な債務に対する支払能力を示す。

有収率 : 処理した汚水の内、使用料の対象の有収水の割合を示す。

## 5 審査意見

令和3年度における業務状況については、公共下水道事業において8haの整備が行われ、計画に対する整備率は74.8%となった。また、整備済みの区域内人口である処理区域内人口は、下水道事業全体で33,953人となり、前年度と比較して11人減少している。これに対する水洗化済人口は30,724人で、水洗化率は90.5%となり、前年度と比較して9.9ポイント増加した。一方で、年間総汚水処理水量は2,924,995 $\text{m}^3$ で前年度と比較して6,968 $\text{m}^3$ 減少、有収水量は2,847,670 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して4,698 $\text{m}^3$ 減少している。

下水道事業全体の経営状況については、収益総額2,340,403,976円に対し、費用総額は1,967,620,649円で、差し引き353,244,070円の当年度純利益を計上している。この中には、収支のマイナスを補うための一般会計からの補助金が10,033,000円（農業集落排水事業に6,506,000円、漁業集落排水事業に3,527,000円）含まれており、特に集落排水事業において一般会計による一定の補助が必要な状況にある。これにより、収益率を示す指標である経常収支比率は全ての事業で100%を超え、望ましい水準となっているが、処理原価回収率は公共下水道事業では107.28%となったものの農業集落排水事業は76.65%、漁業集落排水事業は38.63%と100%を下回り、経費に見合う使用料が得られていないため、その経費の多くを一般会計補助金等の使用料以外の収入で補っていることを示している。

下水道事業の運営には、多額の資本投資が必要であるものの、下水道使用料は公共料金であることから一定程度の制限が生じているため、そもそも受益負担のみでの事業継続が難しい構造となっている。また、下水道事業は、「公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、浸水防除」といった、公共的な利益をもたらすものでもあるため、国が定めた基準により必要な経費の一部については公費負担が認められており、一定程度の一般会計の負担は必要なものと考えるが、これまで同様、経費削減に努めると共に、特に農業集落排水事業及び漁業集落排水事業においては、現有施設の長寿命化を徹底し、新たな資本投資等の削減に向け努力されたい。また、公共下水道事業においても、採算性を勘案した上で下水道管渠の面的整備を進めるとともに、普及啓発活動による下水道接続率の向上に引き続き取り組み、下水道事業会計全体としての経済性を発揮できるように努められたい。

令和2年度からの公営企業会計移行に伴い、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できるようになったことに加え、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状態がこれまで以上に明確となった。今後においては、これらの財務諸表を活用し、より長期的な視点に立った経営分析を実施することで、安定的かつ継続的な事業運営と経営基盤の強化が図られるよう尽力されたい。

## 財政健全化判断比率及び資金不足比率

令和3年度東松島市決算に伴う財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査期間

令和4年7月29日から令和4年8月19日まで

3 審査方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査した。

4 審査結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準
① 実質赤字比率	-	13.34%	-	13.34%	-	13.31%	-	13.29%
② 連結実質赤字比率	-	18.34%	-	18.34%	-	18.31%	-	18.29%
③ 実質公債費比率	6.6%	25.00%	6.4%	25.00%	7.5%	25.00%	9.5%	25.00%
④ 将来負担比率	-	350.00%	-	350.00%	-	350.00%	-	350.00%

※ 「-」表示は赤字額なしによる。

※ 実質公債費比率の決算指標は3カ年の平均となる。

資金不足比率

(単位：千円)

特別会計の名称	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模
農業集落排水事業特別会計	-	24,466	-	21,066	-	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	2,365	-	2,187	-	-	-	-
下水道事業特別会計	-	548,748	-	542,929	-	-	-	-
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	-	5,395	-	25,703	-	0	-	-
柳の目地区産業用地造成事業特別会計	-	-	-	-	-	0	-	255,700
下水道事業会計	-	-	-	-	-	576,115	-	571,669

※ 「-」表示は資金不足額なしによる。